

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	道路課長 秋山 崇	
都整-19	国県道対策運営事務	☒ 自治事務	主管課	道路課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市計画法、道路法等に基づき国県道の整備・改良を促進し、良好な道路交通機能等の向上を達成するため。
効果	交通渋滞の緩和、災害時を含む緊急活動の円滑化を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・供用中の国・県道に関する住民からの修繕要望や通報事案等に対応した。	
・整備中の都市計画道路(長谷常盤線、横浜藤沢線、腰越大船線、藤沢鎌倉線等)について、県及び庁内関係課との連携を図り、各事業を推進した。	
・首都圏中央連絡道路(圏央道:横浜湘南道路、高速横浜環状南線)の整備について、整備主体である横浜国道事務所と協力して開通に向けた団体等との調整や住民対応等を行った。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 （主な経費等）	指標（単位）	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標（実績値／目標値）		指標（目標値）	
				事業費（決算／当初）（千円）		予算額（千円）	
01	国県道対策運営事務	関東国道協会（6月）、圏央道建設促進期成同盟会（8月）、首都圏中央連絡自動車道建設促進会議（8都県市）（10月）、関東国道協会（秋季）（11月）	要望活動（回）	4 / 4	4	4	100%
				54 / 54	54	54	
02	住民要望への対応	国道県道に対する要望や通報事案への対応及び住民説明の実施	住民要望の送り処理率（％）	100 / 100	100	100	100%
				16 / 20	20	43	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	70 / 74	97		
		事業費の合計（千円）			70 / 74	97	
		人件費（千円）		4,589	4,821		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度任用職員	1.0	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	国県道対策運営事務	圏央道の早期完成は市域経済及び交通環境の改善等好影響が期待されることから、引き続き国への要望活動や、県への周辺道路の整備要望を行っていく必要がある。令和4年度から関東国道協会要望が年1回から年2回に増えたため、令和5年度から目標値が3回から4回となった。	要望活動を通じて圏央道をはじめ、国県道の整備促進を図ることにより、市内道路交通機能の維持向上に寄与している。	国県の道路行政の調整窓口と住民要望への対応を最小限の人員配置で行っており、突発的な事務量の増大に柔軟に対応できない。
02	住民要望への対応	国県道における市民要望への対応を図る。県予算や優先順位により対応が決まるため、指標は県への申し送りの処理率とする。 なお、住民要望を全て申し送りしたため達成率100%とした。	国道及び県道に関する住民要望は継続的に寄せられるため、国・県との調整を介して道路交通機能の維持向上に寄与している。	国県の道路行政の調整窓口と住民要望への対応を最小限の人員配置で行っており、突発的な事務量の増大に柔軟に対応できない。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
供用中の国道及び県道の改良や修繕への要望は変わらずあるため、ニーズが減少することは当面考えられない。一方、圏央道の整備は市域経済及び交通環境の改善が見込まれることから、早期の整備完了を国に要望していく必要がある。都市計画道路の整備に関する調整事項についても、引き続き行っていく必要がある。					
道路課の事業のほか他課の事業(委任等)及び無電柱化にかかる事務、用地取得関連事務により、職員2名、会計年度職員1名分の人員が不足している。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	国要望活動(※今後の圏央道の整備状況等により、各団体が行う要望活動の回数自体が変更となった場合、指標も変更となることもある。)						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
圏央道の早期完成は市域経済及び交通環境の改善等好影響が期待されることから、引き続き国への要望活動を行っていく必要があるため。	目標値		3	3	4	4	4	
	実績値		3	4	4	4		
	達成率		100.0%	133.3%	100.0%			

指標(単位)	住民要望への対応						単位	率
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
国道県道における市民要望への対応を図る。県予算や優先順位により対応が決まるため、指標は県や関連課への申し送りの処理率とする。	目標値		100	100	100	100	100	
	実績値		100(72件)	100(58件)	100(86件)			
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--